

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
広島県

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮前 省三

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 宮武 真人 TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	152,124	3.3	13,099	28.1	14,391	29.6
15年3月期	147,327	5.8	10,226	42.4	11,104	39.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,926	50.8	103.44	103.22	3.4	5.2	9.5
15年3月期	4,593	18.0	67.73		2.2	4.1	7.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 65,692,959株 15年3月期 66,007,181株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	40.00	0.00	40.00	2,635	38.7	1.3
15年3月期	35.00	0.00	35.00	2,310	51.7	1.1

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 1株につき 普通配当35円、創立40周年記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	277,558	202,169	72.8	3,067.00
15年3月期	275,756	205,725	74.6	3,115.15

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 65,875,041株 15年3月期 66,001,019株
期末自己株式数 16年3月期 1,518,975株 15年3月期 1,392,997株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 69,000	百万円 4,700	百万円 1,900	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通 期	159,500	15,200	7,400		40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円34銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の9～10ページを参照してください。

.財務諸表等

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金及び預金	17,751		19,469		1,717		
2 受取手形	17		20		3		
3 売掛金	5,383		5,568		184		
4 有価証券	22,996		14,212		8,784		
5 商品	32,491		31,923		568		
6 貯蔵品	143		148		5		
7 前渡金	42		22		19		
8 関係会社短期貸付金	39,714		45,700		5,985		
9 前払費用	1,672		1,586		85		
10 繰延税金資産	1,166		1,391		224		
11 未収収益	41		39		1		
12 抵当証券	2,000		1,000		1,000		
13 特定債権信託	11,949		13,000		1,050		
14 その他	2,815		9,151		6,336		
貸倒引当金	36		106		70		
流動資産合計	138,150	50.1	143,127	51.6	4,976	3.6	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	65,789		70,704		4,914		
減価償却累計額	33,278	32,511	35,251	35,453	1,972	2,942	
(2) 構築物	11,083		12,878		1,794		
減価償却累計額	6,105	4,977	6,453	6,425	347	1,447	
(3) 車両運搬具	174		181		7		
減価償却累計額	153	20	133	47	19	26	
(4) 器具備品	12,736		12,191		544		
減価償却累計額	8,526	4,209	7,552	4,639	974	430	
(5) 土地		17,960		21,975		4,015	
(6) 建設仮勘定		15		548		532	
有形固定資産合計	59,695	21.6	69,090	24.9	9,395	15.7	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		592		621		28	
(2) 商標権		1		1		0	
(3) ソフトウェア		37		117		80	
(4) 電話加入権		110		111		1	
無形固定資産合計		741	0.3	852	0.3	110	14.9

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 投資その他の資産		%		%		%
(1)投資有価証券	6,044		7,297		1,253	
(2)関係会社株式	7,140		7,140			
(3)関係会社出資金	409		409			
(4)従業員に対する 長期貸付金	4		0		4	
(5)関係会社長期貸付金	176		84		92	
(6)長期前払費用	1,616		1,379		237	
(7)繰延税金資産	2,032		2,912		879	
(8)再評価に係る 繰延税金資産	7,818				7,818	
(9)敷金・保証金	45,648		43,444		2,204	
(10)役員・従業員に 対する保険積立金	5,527		865		4,662	
(11)その他	1,073		1,057		16	
貸倒引当金	323		102		220	
投資その他の資産合計	77,169	28.0	64,487	23.2	12,681	16.4
固定資産合計	137,606	49.9	134,431	48.4	3,174	2.3
資産合計	275,756	100.0	277,558	100.0	1,801	0.7
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	317		436		118	
2 買掛金	11,874		8,434		3,440	
3 一年以内償還予定の 社債			20,000		20,000	
4 未払金	23,596		22,553		1,042	
5 未払費用	795		821		26	
6 未払法人税等	4,080		4,834		754	
7 未払消費税等	380		372		8	
8 賞与引当金	795		927		132	
9 設備支払手形	905		1,727		821	
10 その他	3,003		9,278		6,274	
流動負債合計	45,748	16.6	69,385	25.0	23,636	51.7
固定負債						
1 社債	20,000				20,000	
2 退職給付引当金	2,247		2,382		135	
3 役員退職慰労引当金			1,009		1,009	
4 ポイント引当金	1,419		2,007		587	
5 その他	615		603		11	
固定負債合計	24,281	8.8	6,003	2.2	18,278	75.3
負債合計	70,030	25.4	75,388	27.2	5,357	7.7

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)			比較増減	
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	増減率
(資本の部)			%			%		%
資本金		62,504	22.7		62,504	22.5		
資本剰余金								
1 資本準備金	62,324			62,324				
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益	0			46			45	
資本剰余金合計		62,324	22.6		62,370	22.5		45 0.1
利益剰余金								
1 利益準備金	2,684			2,684				
2 任意積立金								
別途積立金	86,800			88,900			2,100	
3 当期末処分利益	5,105			7,491			2,386	
利益剰余金合計		94,589	34.3		99,075	35.7		4,486 4.7
土地再評価差額金		11,567	4.2		19,372	7.0		7,804 67.5
その他有価証券 評価差額金		0	0.0		6	0.0		5 781.9
自己株式		2,126	0.8		2,414	0.9		288 13.6
資本合計		205,725	74.6		202,169	72.8		3,556 1.7
負債・資本合計		275,756	100.0		277,558	100.0		1,801 0.7

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			比較増減		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率	
売上高		147,327	100.0		152,124	100.0		4,797	3.3
売上原価		69,601	47.2		67,702	44.5		1,899	2.7
売上総利益		77,725	52.8		84,422	55.5		6,696	8.6
販売費及び一般管理費		67,499	45.9		71,323	46.9		3,823	5.7
営業利益		10,226	6.9		13,099	8.6		2,872	28.1
営業外収益									
1 受取利息	695			923			228		
2 有価証券利息	162			84			78		
3 受取配当金	25			83			57		
4 不動産賃貸料	155			238			82		
5 その他	291	1,330	0.9	349	1,678	1.1	57	347	26.1
営業外費用									
1 社債利息	306			306					
2 有価証券売却損	10						10		
3 その他	136	452	0.3	80	386	0.2	55	66	14.6
経常利益		11,104	7.5		14,391	9.5		3,286	29.6
特別利益									
固定資産売却益	32	32	0.0	134	134	0.1	102	102	313.3
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	1,265			1,326			61		
2 役員退職慰労金	7						7		
3 投資有価証券評価損	20						20		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額				894			894		
5 過年度ポイント引当金繰入額	1,093	2,387	1.6	2,221	2,221	1.5	1,093	166	7.0
税引前当期純利益		8,749	5.9		12,304	8.1		3,555	40.6
法人税、住民税及び事業税	5,547			6,481			933		
法人税等調整額	1,391	4,156	2.8	1,102	5,378	3.5	288	1,222	29.4
当期純利益		4,593	3.1		6,926	4.6		2,333	50.8
前期繰越利益		531			572			40	
土地再評価差額金		20			7			12	
取崩額									
当期末処分利益		5,105			7,491			2,386	

3.利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		5,105,115	7,491,121	2,386,006
利益処分額				
1 配当金 (1株につき)		2,310,035 (普通配当金 35円)	2,635,001 (普通配当金 35円) (記念配当金 5円)	324,965
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		122,785 (6,033)	131,100 (6,220)	8,314 (186)
3 別途積立金		2,100,000	4,200,000	2,100,000
次期繰越利益		572,294	525,019	47,274

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：個別法による原価法
- (2) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年、50年
器具備品	3年～20年

- (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の内任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当期発生額 115百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当期から3年間で均等償却することとし、当期負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 115百万円減少し、税引前当期純利益は 1,009百万円減少しております。

(5)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1)ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段...為替予約等
ヘッジ対象...外貨建金銭債務等 |
| (3)ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| (4)ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。 |

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
48,064	49,390

2.株式の状況

(単位：株)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
授權株式数	普通株式 174,641,100	普通株式 174,641,100
発行済株式総数	普通株式 67,394,016	普通株式 67,394,016

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

3.自己株式

当社が保有する自己株式の数

(単位：株)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
普通株式	1,392,997	1,518,975

4.配当制限

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は0百万円であります。	

5.事業用土地の再評価

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... <p>903 百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... <p>2,017 百万円</p>

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
販売費に属する費用と一般管理費 に属する費用のおおよその割合		
販売費	90 %	89 %
一般管理費	10 %	11 %
主要な費目及び金額		
広告宣伝費	15,024	15,441
ポイント関連費用	2,525	3,073
役員報酬	405	426
給料手当	15,605	16,702
貸倒引当金繰入額	2	14
賞与引当金繰入額	795	927
退職給付費用	330	332
役員退職慰労引当金繰入額		115
賃借料	15,429	16,089
減価償却費	4,213	4,704

2. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
土地	32	134

3. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
既存店の改築による除却損	578	447
移転・建替による除却損	69	435
退店による除却損	595	384
その他の除却損	21	59
合 計	1,265	1,326

4. 関係会社に対する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
受取利息	548	681
不動産賃貸料	78	98

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
取得価額相当額	3,671	2,762
減価償却累計額相当額	2,080	1,618
期末残高相当額	1,591	1,143

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1年以内	679	456
1年超	912	686
合計	1,591	1,143

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
支払リース料	712	694
減価償却費相当額	712	694

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	453	402
賞与引当金超過額	280	373
貸倒引当金超過額	141	84
退職給付引当金超過額	724	859
役員退職慰労引当金		407
ポイント引当金	572	809
減価償却費超過額	534	736
その他	492	634
繰延税金資産合計	3,199	4,307
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延税金負債合計	0	4
繰延税金資産の純額	3,199	4,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.74	41.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10	0.22
住民税均等割等	3.05	2.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.28	
その他	1.51	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50	43.71

3. 法人税等の税率の変更

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.33%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が111百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 株当たり純資産額 3,115 円 15 銭	1 株当たり純資産額 3,067 円 00 銭
1 株当たり当期純利益金額 67 円 73 銭	1 株当たり当期純利益金額 103 円 44 銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 103 円 22 銭
<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
1 株当たり純資産額 3,117 円 01 銭	
1 株当たり当期純利益金額 69 円 59 銭	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,593 百万円	6,926 百万円
普通株主に帰属しない金額	122 百万円	131 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(122 百万円)	(131 百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,470 百万円	6,795 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,007,181 株	65,692,959 株

	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		百万円
普通株式増加数		139,836 株
(うち新株予約権)		(139,836 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年 6 月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000株</p> <p>平成13年 6 月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000株</p> <p>平成14年 6 月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1,040個) 普通株式 104,000株</p>	<p>平成15年 6 月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1,100個) 普通株式 110,000株</p>

商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前事業年度 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)		当事業年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
重 衣 料	スーツ・スリーピース・中衣料	53,154	36.1	55,617	36.5	2,463	4.6
	ジ ャ ケ ッ ト	7,550	5.1	7,548	5.0	2	0.0
	ス ラ ッ ク ス	8,717	5.9	8,722	5.7	5	0.1
	コ ー ト	2,367	1.6	4,042	2.7	1,675	70.8
	礼 服	20,048	13.6	18,794	12.4	1,254	6.2
小 計		91,837	62.3	94,723	62.3	2,886	3.1
軽 衣 料	シ ャ ッ ツ ・ 洋 品 類	21,125	14.3	21,951	14.4	826	3.9
	カ ジ ュ ア ル 類	7,292	4.9	8,018	5.3	726	9.9
	キ ャ ラ ジ ャ	15,253	10.4	12,563	8.3	2,690	17.6
	そ の 他 商 品	7,292	5.0	9,908	6.5	2,616	35.9
小 計		50,963	34.6	52,440	34.5	1,477	2.9
ポ イ ン ト 還 元 分		2,199	1.5	2,486	1.6	287	13.0
補 正 加 工 賃		2,326	1.6	2,475	1.6	149	6.4
合 計		147,327	100.0	152,124	100.0	4,797	3.2

【参考資料】

[当期末店舗数]

(単位 : 店)

地 域		期末店舗数	洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
北 海 道		32	20	12		
北 海 道 地 方 計		32	20	12		
青 森 県		10	9			1
岩 手 県		9	6	2		1
宮 城 県		14	8	3	1	2
秋 田 県		8	7			1
山 形 県		9	8			1
福 島 県		12	2	9		1
東 北 地 方 計		62	40	14	1	7
茨 城 県		18	17			1
栃 木 県		13	10			3
群 馬 県		10	10			
埼 玉 県		25	23		1	1
千 葉 県		25	24			1
東 京 都		68	55		12	1
神 奈 川 県		31	28		1	2
関 東 地 方 計		190	167		14	9
新 潟 県		19	17			2
富 山 県		7	6			1
石 川 県		8	5		1	2
福 井 県		4	4			
山 梨 県		6	4			2
長 野 県		15	14			1
岐 阜 県		11	10			1
静 岡 県		21	20			1
愛 知 県		34	33			1
中 部 地 方 計		125	113		1	11
三 重 県		11	7			4
滋 賀 県		10	9			1
京 都 府		19	14		1	4
大 阪 府		45	40		1	4
兵 庫 県		45	30		1	14
奈 良 県		9	8			1
和 歌 山 県		11	7			4
近 畿 地 方 計		150	115		3	32

地 域		期末店舗数				
			洋服の青山	青山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
中 国 地 方 計	鳥 取 県	5	3			2
	島 根 県	4	4			
	岡 山 県	12	10		1	1
	広 島 県	25	19		2	4
	山 口 県	13	11			2
中 国 地 方 計		59	47		3	9
四 国 地 方 計	徳 島 県	6	5			1
	香 川 県	8	7			1
	愛 媛 県	8	8			
	高 知 県	6	5			1
四 国 地 方 計		28	25			3
九 州 地 方 計	福 岡 県	29	23		2	4
	佐 賀 県	8	8			
	長 崎 県	7	6			1
	熊 本 県	12	9			3
	大 分 県	9	8			1
	宮 崎 県	12	10			2
	鹿 児 島 県	12	11			1
	沖 縄 県	9	7			2
九 州 地 方 計		98	82		2	14
合 計		744	609	26	24	85

- (注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成16年3月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。
2. 「青山スーツ工房」の5店舗(青森県内3店、仙台市内2店)は、「洋服の青山」へ業態変更しております。
3. 「ザ・シャツカンパニー」(平成16年3月末で2店舗(埼玉県・東京都))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
4. 店舗の出退店等の状況

業 態	出店	移 転	建 替	閉 店
洋服の青山	25	12	1	4
青山スーツ工房				
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ				
ザ・スーツカンパニー	4	1		
ザ・シャツカンパニー	1			
キャラジャ				3
計	30	13	1	7

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 大木 洋 (現 税理士)

(2) 退任監査役

監査役 藤村義博

(注) 1. 新任監査役候補者 大木洋氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 新任監査役候補者 大木洋氏の監査役就任の時期は、国家公務員法の定めるところにより、平成16年7月12日の予定であります。